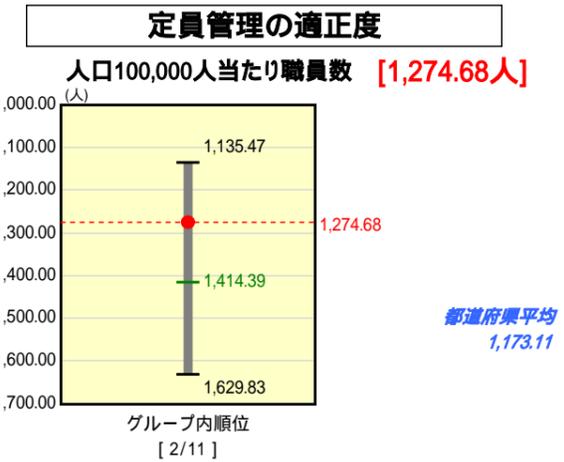
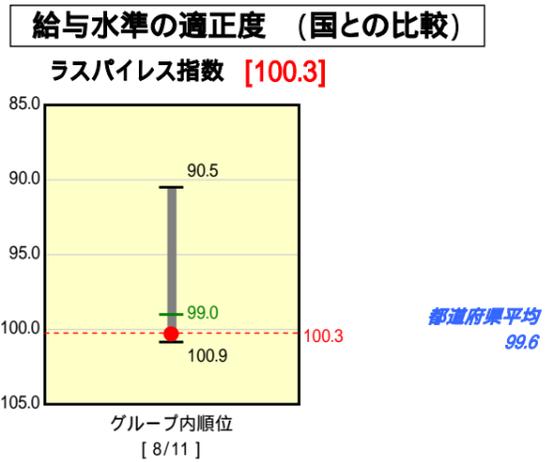
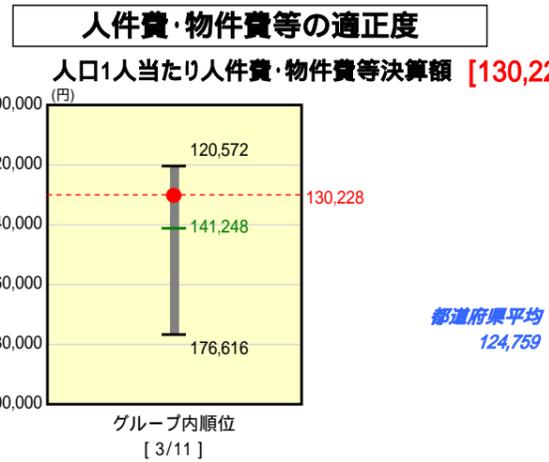
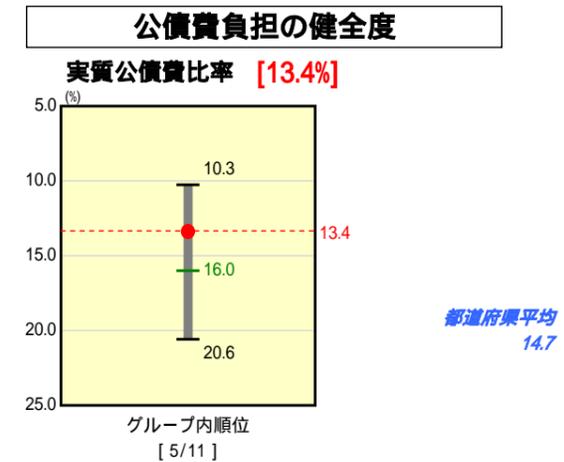
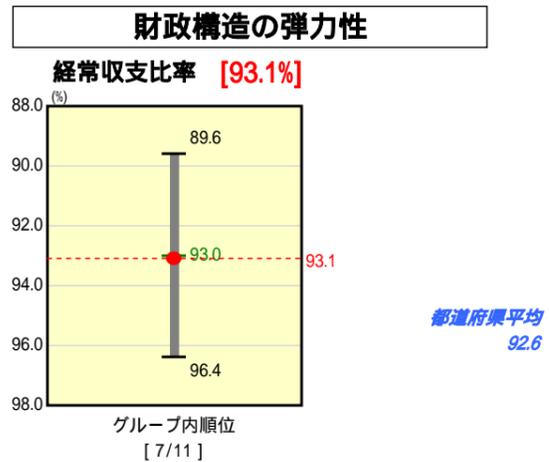
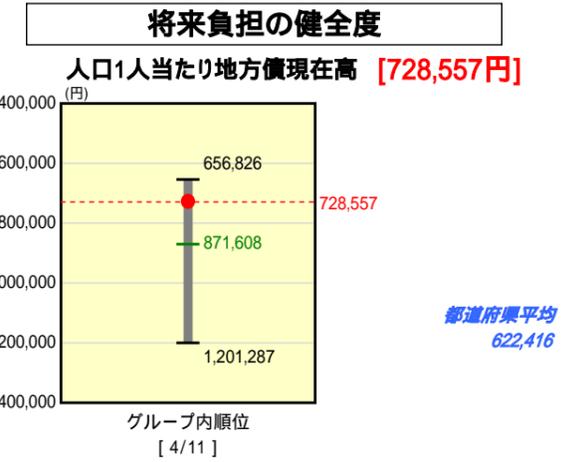
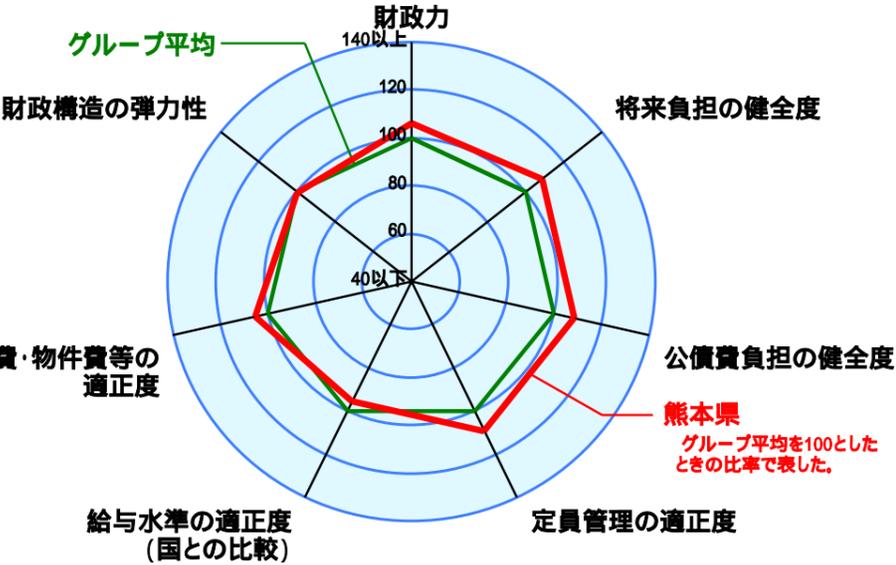
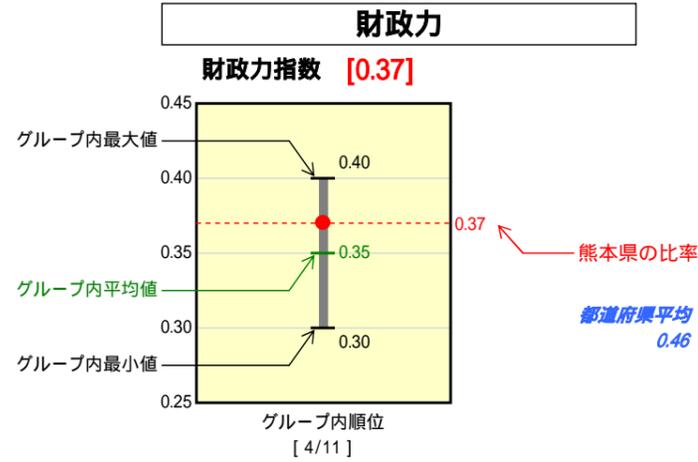


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県

グループ
(財政力指数
0.300 ~ 0.400)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

分析欄

- ・財政力指数: 所得譲与税の増による基準財政収入額の増等に伴い、3年連続の改善(前年度に比べて0.04ポイント改善)となっている。しかし、法人2税等の税収が低いなどの要因のため、依然として全国でも低い水準にある。引き続き、税源涵養や税の徴収対策の強化等により、積極的な歳入確保に努める。
- ・経常収支比率: 全国的な傾向と同様に、社会保障関係経費等の増大により年々悪化してきたが、平成18年度は、三位一体の改革に伴う所得譲与税の増等があったことなどにより、0.9ポイント改善し、グループ内でもほぼ平均的な数値となっている。引き続き、「熊本県行財政改革基本方針」に基づく行財政改革を推進し、経費の削減と一般財源の確保に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 職員数の削減や事務事業全般にわたる見直しなどにより、前年度に比べてマイナス約2,300円となっており、引き続きグループ内平均を下回る水準となっている。今後とも、計画的な職員数の削減や徹底した事務経費の削減等に取り組む。
- ・ラスパイレス指数: これまで、国に準じた給与制度運用を行うなど、適正な給与水準の管理に努めてきたが、指数は前年度より0.1ポイント高くなっているほか、グループ内平均よりもやや上回っている。現在、総人件費の抑制に取り組んでおり、より職務・職責を重視した給与制度への改正等、国に準じた給与と構造改革の取組みなどを引き続き行っていく。

- ・人口1人当たり地方債現在高: 臨時財政対策債の発行により前年度に比べて約8,000円増加しているが、引き続きグループ内平均を下回っている。なお、通常債(後年度の償還費について全額地方交付税にて措置される臨時財政対策債及び減税補てん債以外の地方債)については、引き続き発行の抑制に努めており、残高は5年連続で減少している。
- ・実質公債費比率: 財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制、近年の低金利下での借入れなどの結果、前年度に比べて1.4ポイント改善しており、グループ内及び都道府県の平均をそれぞれ下回っている。今後も引き続き、県債残高の増加を招かない財政体質を維持するとともに、施設の耐用年数に見合った県債の償還期間の設定により、世代間負担の適正化や公債費負担の平準化を図る。
- ・人口100,000人当たり職員数: 昭和60年の第一次行革以来、職員数の削減に積極的に取り組んできた結果、グループ内では2番目に少ない職員数となっており、前年度と比べても約1.5人の減となっている。引き続き、平成17年度に策定した定員管理計画における数値目標(平成22年4月までの5年間で4.8%(約1,170人)の職員数を削減)に取り組む。